

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月11日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎 TEL (0532) 33-8877
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 原田保久 配当支払開始予定日 平成20年2月7日
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	138,036	△4.3	1,961	△10.8	2,647	△11.3	1,671	68.3
18年11月期	144,184	5.4	2,199	11.6	2,985	3.6	992	△62.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年11月期	42.25	35.99	6.1	2.8	1.4
18年11月期	24.93	21.38	3.7	3.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 118百万円 18年11月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期	95,002	29,433	29.5	710.79
18年11月期	94,619	28,355	28.5	680.35

(参考) 自己資本 19年11月期 28,049百万円 18年11月期 26,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	5,367	△3,776	△1,510	8,530
18年11月期	5,267	△5,272	646	8,449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年11月期	5.00	5.00	10.00	401	40.1	1.5
19年11月期	7.00	7.00	14.00	557	33.1	2.0
20年11月期(予想)	5.00	5.00	10.00	—	167.5	—

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	75,340	4.7	2,024	△10.2	2,039	△29.2	608	△70.1	15.42
通期	144,850	4.9	1,320	△32.7	1,327	△49.9	235	△85.9	5.97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 40,250,835株 18年11月期 40,250,835株
- ② 期末自己株式数 19年11月期 788,322株 18年11月期 581,210株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	1,113	△34.1	121	△81.5	165	△76.0	234	△72.3
18年11月期	1,690	7.9	659	△17.2	692	△11.3	845	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年11月期	5.87	5.01
18年11月期	21.06	18.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期	33,719	29,520	87.5	741.56
18年11月期	34,189	29,886	87.4	746.87

(参考) 自己資本 19年11月期 29,520百万円 18年11月期 29,886百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資が引き続き増加を続け、雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは第2次中期経営計画に基づき、“サーラ総合生活サポート”“サーラビジネスサポート”の確立に向けた取組みを強力に推進しました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・エネルギーサプライ&ソリューション事業における組織体制の再構築

エネルギーサプライ&ソリューション事業の基幹会社であるガステックサービス株式会社は、平成18年12月に「LPガス部」「石油部」という商品別組織から、「生活サポート事業部」「ビジネスサポート事業部」という顧客別組織へ再編を行いました。

「生活サポート事業部」では、エネルギー（LPガス、石油製品等）・非エネルギー（リフォーム、富士の湧水、保険等）の一体的な取組みをさらに強化し、「ビジネスサポート事業部」では、法人顧客に最適なエネルギーを、ワンストップで供給できる体制を構築することで、“サーラ総合生活サポート”“サーラビジネスサポート”の確立に強力に取り組みます。

・アニマルヘルスケア事業の再編

アニマルヘルスケア事業の基幹会社である株式会社アスコに、動物用医薬品販売を集約化することで、関東地区における事業基盤強化及び間接部門の効率化を図るため、平成18年12月に株式会社アスコを存続会社、同社子会社である総武薬品株式会社を消滅会社として、合併を行いました。

・アニマルヘルスケア事業の関西地区進出

株式会社アスコは、今後も拡大が見込まれるペット関連分野の三大市場（関東・中京・関西）の全てをカバーすることにより、業容のさらなる拡大ひいては企業価値向上につなげるため、唯一空白エリアとなっていた関西地区に平成19年12月に進出することを決定しました。

・執行役員制度の導入

当社は、顧客により高い価値と満足を提供するため、同一セグメントに属する企業群が一体となって事業を展開する「セグメント経営」を、戦略課題として掲げており、これをさらに強力に推進する体制を構築するため、平成19年3月に、主要セグメントのセグメントリーダーを執行役員とする制度を導入し、連結子会社の代表取締役5名を執行役員に選任しました。

・廃食用油の再生リサイクル事業に着手

ガステックサービス株式会社とサーラ物流株式会社は、飲食店などから排出される天ぷら油などの廃食用油を再生リサイクルし、バイオディーゼル燃料を精製する事業を平成19年10月に共同で開始しました。

・インターネットサービスプロバイダー事業の譲渡

株式会社中部は、事業の「選択と集中」を進める中で、技術革新や新サービスの提供により競争がますます激化し、事業を継続するためには多大な投資が必要な状況となっているインターネットサービスプロバイダー事業から撤退することとし、平成8年に開始した「サーラ・インターネット」事業を、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットに平成19年12月に譲渡することを決定しました。

・関東エリアにおけるLPガス事業の再構築

ガステックサービス株式会社は、当社グループ外のLPガス事業者2社との間で、関東エリアにおけるそれぞれの収益基盤強化及び事業効率向上を図ることを目的として、平成19年9月に茨城地区の事業譲渡並びに神奈川県及び千葉地区の事業譲受けを行いました。

・中部瓦斯株式会社との共同化の推進

ガステックサービス株式会社と中部瓦斯株式会社（本社：愛知県豊橋市、事業：都市ガス供給）は、静岡県磐田地区において、お客さまとの絆を一層深め、グループシェアをアップし、あわせて両社の業務効率化、コストダウンを推進するため、同地区での両社の事業を、新会社（共同出資会社）に集約化することに合意いたしました。

新会社は、平成20年4月に「ガスのお客さまのサービス業務受託」「設備機器販売、リフォーム営業」「都市ガス、LPガスの新設営業」「ガス工事、設備工事の請負」等の業務を開始し、平成21年8月には「サーラショップ」をオープンさせ、料理教室、カルチャースクール、生活サポートサービス等を展開することにより、お客さまとの接点の複線化・強化を図っていく予定であります。

・「HOTEL day by day」のオープン

ホスピタリティ事業の新たな軸となり得る事業として、また、「生活にフィインクオリティ。SALA」を具現化する事業として、平成17年から準備を進めてきたバジェットホテルの第1号店「HOTEL day by day」が、平成19年9月に浜松駅前にオープンしました。

・「豊橋駅前再開発事業」の推進

当社グループの事業が成長するためには「地域の発展」が不可欠でありますので、最重要拠点である豊橋・東三河地域活性化の起爆剤として、平成15年から「豊橋駅前再開発事業」を強力に推進しております。当連結会計年度においては、平成20年8月の施設開業（ホテルは同年9月開業予定）に向けた諸準備を進め、商業施設の全てのテナントが決定しました。また、施設名称については、施設全体名称を「ココラフロント」、ホテル名称を「ホテルアークリッシュ豊橋」、高層棟を「サーラタワー」、バンケット棟を「ガーデンサイト」と決定しました。

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、採算性の低い取引から計画的に撤退を進めたことにより、売上高は138,036百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

利益面では、エネルギーサプライ&ソリューション事業、カーライフサポート事業及びアニマルヘルスケア事業の営業利益は増益となりましたが、エンジニアリング&メンテナンス事業の営業利益は、前連結会計年度の大幅増益の反動で減益となり、ホスピタリティ事業においては、豊橋駅前再開発事業の開業準備費用の増加もありましたので、営業利益は1,961百万円（前連結会計年度比10.8%減）、経常利益は2,647百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

特別損益では、前連結会計年度には減損損失を始めとする特別損失1,651百万円を計上しましたが、当連結会計年度の特別損失は436百万円（前連結会計年度比73.6%減）となりました。また、法人税等費用の合計額は668百万円（前連結会計年度比41.6%減）となりました。

以上により、当期純利益は1,671百万円（前連結会計年度比68.3%増）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、従来、ホスピタリティ事業につきましては、「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より「ホスピタリティ事業」として区分表示しております。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 66,241百万円（前連結会計年度比 9.7%減）

営業利益 1,916百万円（前連結会計年度比 12.9%増）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、原油価格のさらなる高騰という大変厳しい状況の中、LPガス・石油製品の販売において、採算性の低い取引からの撤退を計画的に進めました。これにより、売上高は前連結会計年度を大きく下回りましたが、仕入価格の上昇に対応した販売価格の是正、高圧ガス及び産業用品販売の順調な推移、潤滑油販売量の増加などにより、営業利益は前連結会計年度を上回ることができました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 27,909百万円（前連結会計年度比 1.8%増）

営業利益 492百万円（前連結会計年度比 15.7%減）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、公共工事の減少と平成19年6月に施行された改正建築基準法による建築確認手続きの停滞により厳しい状況にありましたが、環境対策、省エネルギー対策等に関する提案営業を積極的に推進しました結果、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。また、設備工事、土木工事を中心とした原価管理の強化及び舗装材製造分野における前田道路株式会社との協業効果等により利益率の改善を図りましたが、建築工事における低粗利による受注と建設資材の価格上昇が大きく響き、営業利益は前連結会計年度を下回りました。一方、メンテナンス分野で従来から取組みを強化しておりますPOM事業では、自治体病院では2例目となる「磐田市立総合病院（静岡県）」を受注することができました。

※POM：[Plant Operation and Maintenance] 病院、学校等あらゆる施設の運営に関して、拡張・移転まで含む広範なマネジメントを一括受託し、お客さまのパートナーとして事業経営を支えるサービス

カーライフサポート事業

売上高 11,876百万円（前連結会計年度比 2.8%増）

営業利益 93百万円（前連結会計年度比 50.3%増）

カーライフサポート事業につきましては、全国的に輸入車販売が伸び悩む中、効果的なイベントの企画や顧客ニーズに基づく商品提案等、積極的な営業を展開しました結果、アウディ車の販売台数を増加させることができましたが、フォルクスワーゲン車の販売台数は減少しました。一方、輸入自動車の整備サービスは、累計販売台数の増加に加え、フォルクスワーゲン焼津サービス工場の増設や、各種研修への積極的な参加等により、整備品質のさらなる向上に努めました結果、引き続き順調に拡大することができました。

以上により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 16,217百万円 (前連結会計年度比 2.9%増)

営業利益 218百万円 (前連結会計年度比 1.4%増)

アニマルヘルスケア事業につきましては、バイオエタノールの需要急増や原油価格上昇の影響による飼料価格の高騰等により、販売先である畜産業者の経営状況が一層厳しさを増す中、畜産分野の売上高は伸び悩みました。しかし、ペット関連分野は、医療内容の高度化や、飼い主ニーズの多様化等を背景として、医薬品、療法食等の売上高を順調に増加させることができました。

以上により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

ロジスティクス事業

売上高 3,127百万円 (前連結会計年度比 4.8%増)

営業利益 49百万円 (前連結会計年度比 39.3%減)

ロジスティクス事業につきましては、サーラ引越便等の地域密着型運送並びに自動車部品等の近距離運送が順調に推移しました。以上により、売上高は前連結会計年度を上回ることができましたが、営業利益は車両燃料費の高騰及び事業用車両の代替による減価償却費の増加などにより、前連結会計年度を下回りました。

ホスピタリティ事業

売上高 1,332百万円 (前連結会計年度比 6.7%減)

営業損失 426百万円 (前連結会計年度は営業損失270百万円)

ホスピタリティ事業につきましては、「HOTEL day by day」の開業に伴う費用が発生したことや、平成20年の豊橋駅前再開発事業の開業に向け、人員体制の増強に伴う人件費など、開業準備費用が増加したことにより、営業損失となりました。

その他の事業

売上高 11,331百万円 (前連結会計年度比 2.9%減)

営業利益 223百万円 (前連結会計年度比 40.8%減)

その他の事業につきましては、自動車部品製造事業は総じて順調に推移しましたものの、原材料価格の急騰などにより減益となりました。また、インテリア用品販売子会社の不振などもあり、売上高、営業利益とも前連結会計年度を下回りました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
20年11月期計画	144,850	1,320	1,327	235	5.97
19年11月期実績	138,036	1,961	2,647	1,671	42.25
増減率 (%)	4.9	△32.7	△49.9	△85.9	—

売上高につきましては、主としてアニマルヘルスケア事業の関西地区進出、カーライフサポート事業の新規出店、ホスピタリティ事業における豊橋駅前再開発事業（ココラフロント）の開業などにより、順調な増加を見込んでおります。

利益面につきましては、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ロジスティクス事業の営業利益は、それぞれ増加を見込んでおります。しかし、平成20年8月の豊橋駅前再開発事業（ココラフロント）の施設開業（ホテルは同年9月開業予定）という特殊要因（開業準備関係の諸費用並びに開業に伴う諸費用の発生に対し、開業による収入が3～4カ月分となる）により、ホスピタリティ事業の営業損失は増加する見込みであります。また、エネルギーサプライ&ソリューション事業におきましては、一般家庭のお客さまを対象とした事業開発や、新規基幹システムの構築に向けた取組みなどの先行投資を行いますので営業利益は若干減少する見込みであります。以上により、営業利益、経常利益が減少し、さらに、特別損失に過年度分の役員退職慰労金の引当額として500百万円を織り込んでいることなどにより、当期純利益は235百万円となる見込みであります。

なお、上記計画を達成するための基本戦略、事業戦略等につきましては、11ページ「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

	平成18年11月期	平成19年11月期	増減
資産 (百万円)	94,619	95,002	383
負債 (百万円)	66,263	65,569	△694
純資産 (百万円)	28,355	29,433	1,077

資産は95,002百万円と、前連結会計年度と比較して383百万円増加しました。これは主に、「たな卸資産」が未成工事支出金の増加などにより830百万円増加、「土地」が取得により252百万円増加したのに対し、「その他の流動資産」が短期貸付金の減少などにより756百万円減少したことによるものであります。

負債は65,569百万円と、前連結会計年度と比較して694百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,568百万円増加したのに対し、借入金が返済により897百万円減少、「連結調整勘定」(負ののれん)が償却により348百万円減少、「その他の固定負債」が確定拠出年金移行掛金の支払などにより522百万円減少したことによるものであります。

純資産は29,433百万円と、前連結会計年度と比較して1,077百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が1,194百万円増加したことによるものであり、その内訳は、当期純利益1,671百万円の計上などの増加要因と、配当の実施476百万円などの減少要因によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、期首残高比81百万円増加し、8,530百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,367百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,374百万円、減価償却費3,047百万円、仕入債務の増加額1,533百万円、のれん償却額267百万円などの増加要因と、棚卸資産の増加額830百万円、負ののれん償却額498百万円、未払確定拠出年金移行掛金の減少額361百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,776百万円(前連結会計年度比28.4%支出の減少)となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出3,920百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,510百万円(前連結会計年度は646百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入4,800百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出5,257百万円、短期借入金の返済による支出439百万円、配当金の支払による支出476百万円などの減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	15年11月期	16年11月期	17年11月期	18年11月期	19年11月期
自己資本比率 (%)	25.2	25.7	27.5	28.5	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	20.7	24.6	24.3	23.3
債務償還年数 (年)	10.3	8.7	7.3	6.5	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	14.4	19.2	25.2	16.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、社債4,000百万円については、利息を支払っておりませんが、有利子負債に含めております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

当期の配当につきましては、上記に基づき1株につき年14円（中間・期末各7円）といたしました。

次期の配当につきましては、上記に基づき1株につき年10円（中間・期末各5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

- ① 気候変動について
当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。
- ② 商品の調達について
当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 規制緩和による競争激化について
ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニアリング&メンテナンス事業

- ① 建設事業の動向について
当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 建設資材の調達について
工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離があると工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。
これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロジスティクス事業並びにその他の事業

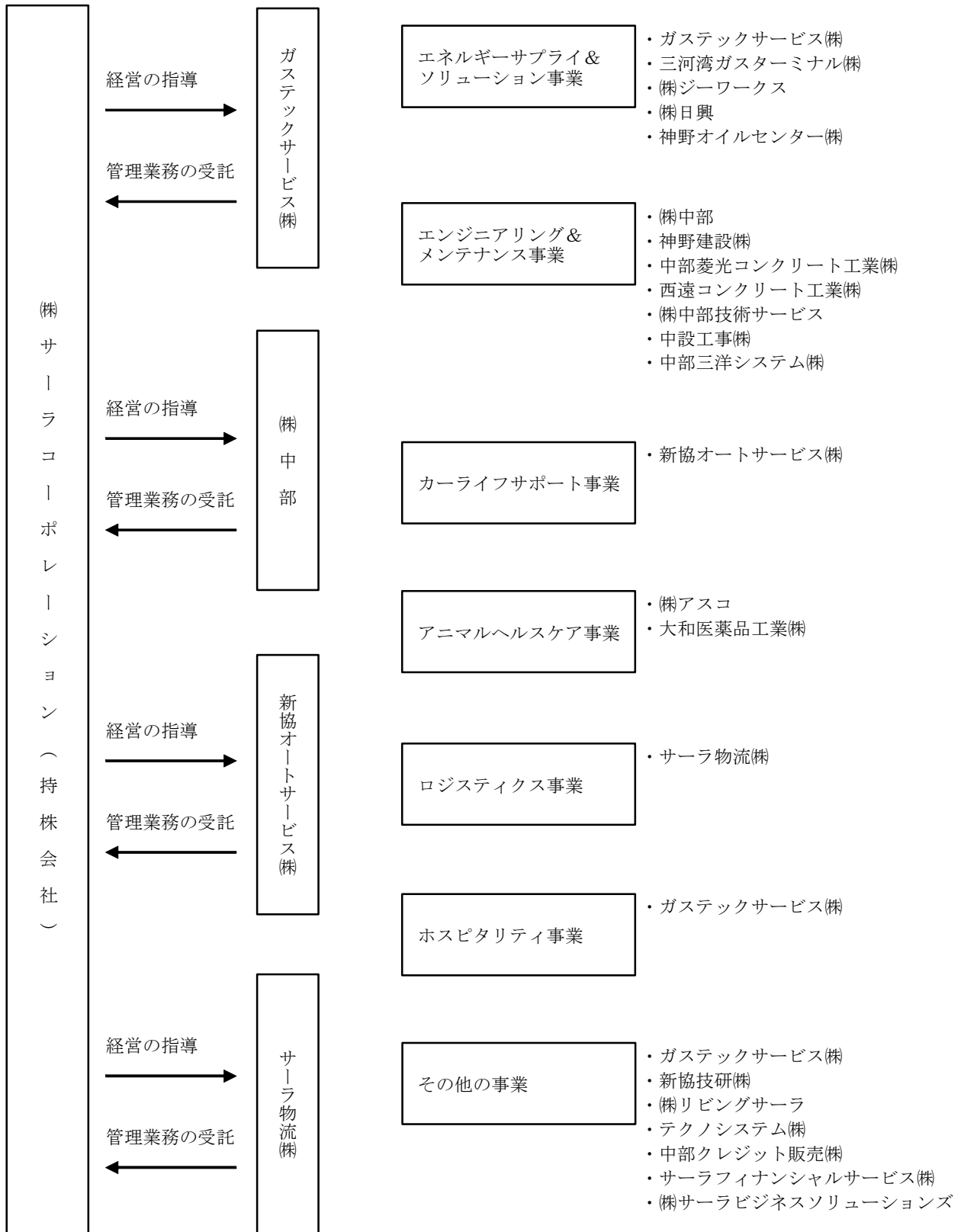
これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5, 810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2, 322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
新協オートサービス㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	489	カーライフサポート事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100. 0	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70. 0	
㈱アスコ (注) 9	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89. 0 (89. 0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90. 0 (90. 0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90. 0 (90. 0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60. 0 (60. 0)	役員の兼任あり
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	その他の事業	81. 0 (81. 0)	役員の兼任あり
㈱ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86. 3 (86. 3)	役員の兼任あり
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81. 0 (81. 0)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50. 0 (50. 0)	役員の兼任あり
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	55. 5 (55. 5)	役員の兼任あり
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100. 0 (100. 0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76. 0 (76. 0)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98. 1 (98. 1)	
西遠コンクリート工業㈱	静岡県 浜松市	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	60. 0 (60. 0)	
中設工事㈱	愛知県 碧南市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0 (100. 0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
中部三洋システム㈱	愛知県豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78.8 (78.8)	
中部クレジット販売㈱	愛知県豊橋市	30	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	静岡県浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県静岡市	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱	愛知県豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売	28.2 (28.2)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	静岡県浜松市	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 3. 5	愛知県豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	7.3 (7.3) [16.7]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	静岡県浜松市	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	19.9 (4.7)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としているものであります。
 5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 6. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
 7. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
 8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	69,060百万円
	(2) 経常利益	1,103百万円
	(3) 当期純利益	862百万円
	(4) 純資産額	16,570百万円
	(5) 総資産額	51,203百万円
㈱中部	(1) 売上高	18,418百万円
	(2) 経常利益	501百万円
	(3) 当期純利益	293百万円
	(4) 純資産額	6,794百万円
	(5) 総資産額	12,520百万円

9. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ウオント」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。当社グループは、お客さまの潜在的な「感性価値」に訴求したライフスタイルを提案することを目指し、すべての事業においてお客さま視点に立った価値創造機能を強化していきます。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にファインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

- ・サーラ品質経営
私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。
- ・グループ価値経営
私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。
- ・人間力経営
私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。
- ・共創経営
私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。
- ・エリア貢献経営
私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティの発展と環境保全に積極的に貢献します。
- ・株主価値経営
私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

(2) 目標とする経営指標

平成22年11月期にROE7.1%、ROA3.9%を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

第7期（次期）中の平成20年8月には、豊橋駅前再開発事業（ココラフロント）が開業し、同年9月にはホテルアークリッシュ豊橋が開業する予定であります。

これに伴い、第7期には開業諸費用など販売費及び一般管理費13億円の増加を見込んでおりますが、これに対する収入は、開業時期と事業年度との相違により、3～4カ月分となります。

この特殊要因により、第7期に減益となることは避けられない見通しではありますが、特殊要因が解消する第8期以降において再び成長を続けていくため、また、原油価格の異常ともいえる高騰など、ますます激しさを増す事業環境変化に的確に対応するため、事業強化を主眼として第3次中期経営計画（平成22年11月期計画の売上高：1,627億円 営業利益：42億円）を策定いたしました。

この計画では、基本戦略の一つとして「セグメント経営の推進」を掲げ、多岐にわたるグループ事業をより効果的に経営するため、7つのセグメントにグルーピングをしております。セグメントリーダーの指揮のもと、収益構造の見直しを図り、かつ、お客さまニーズに応え、社内外の環境変化に的確に対応可能な事業構造への変革を図ります。

また、もう一つの基本戦略は、「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」であります。当社グループは、一般消費者向けの「総合生活サポート」事業と、法人事業者向けの「ビジネスサポート」事業を、今後も引き続き強力に推進していきます。

[総合生活サポート]

一般のご家庭や個人のお客さまに対し、多様なサービス・商品メニューを開発、提供します。また、当社グループの強みを活かし、単一のサービス・商品にとどまらず、お客さまにとって真に価値のある「ファインクオリ

ティ」な生活を提案します。

[ビジネスサポート]

商業用施設、工場、病院、アパート・マンションなどの事業を行っているお客さまのニーズに対して、当社グループの総合力及び外部企業との連携により高い次元のソリューションを提供し、お客さまの業績向上に貢献します。

当社グループでは、「総合生活サポート」と「ビジネスサポート」のそれぞれの事業領域において、コア事業及びグループ内外の連携の強化により、激変する市場・ニーズを先取りしたビジネスチャンスを創出します。また、常にお客さまにとっての「ファインクオリティ」を追求し、お客さまの潜在的な感性価値に訴える提案とお客さまから見て価値のあるサービス・商品を提供し続けます。当社グループは、「快適」「安心」「経済性」「健康」「環境」という5つのキーワードを軸に、事業の創造とグループ内外の連携を進めます。

セグメント別の事業戦略の概要は次のとおりであります。

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

- ・グループ内連携と外部とのアライアンスを積極的に行い、「サーラのファインクオリティ」を具現化する質の高いサービス・商品の開発、メニュー化を進めます。水まわりを中心としたリフォーム事業の拡大、環境にやさしく付加価値の高い機器の積極的普及と、お得感を実感できる新たなLPガス家庭用料金の開発、保安のさらなる高度化など競争力の強化に努めます。
- ・「サーラのお店」を展開することで、「訪問する、来店いただく、ネットでつながる」といったお客さまとの接点の複線化を図ります。
- ・最適なエネルギーの提案や産業用ガスの供給、また、ファシリティ提案やメンテナンスによって、サーラならではの価値あるサービス・ソリューションの提供を他セグメントや外部とのアライアンスを含めて行います。
- ・平成22年11月期計画の売上高は793億円、営業利益は26億円であります。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

- ・お客さまのパートナーとして、設計・施工からメンテナンスまで一貫したサービスを提供するとともに、リニューアル・リノベーション需要を取り込みます。
- ・環境・ライフサイクルコスト等の総合提案を行うことにより、PFI・指定管理者制度による受託に取り組みます。
- ・ESCO事業者やエネルギーサプライ&ソリューション事業との連携を強化し、「エネルギーマネジメント事業」への進出を図ります。
- ・平成22年11月期計画の売上高は295億円、営業利益は7億円であります。

(カーライフサポート事業)

- ・フォルクスワーゲン・アウディの正規ディーラーとして、購入プランやサービスプランなど、お客さまにとってメリットのあるサービスや商品を開発・提供し、セールスと整備・点検などのアフターセールスが一体となって顧客満足度の向上に努めます。
- ・マーケティング戦略の高度化や多店舗ネットワークの構築により、お客さまへのサービスの充実を図ります。
- ・平成22年11月期計画の売上高は152億円、営業利益は4億円であります。

(アニマルヘルスケア事業)

- ・畜産分野のお客さまを対象に、事業において競争優位性を高めていただくため、HACCPコンサル営業を推進します。
- ・ペット関連分野では、動物病院経営のお客さまに対して院内セミナーを軸に提案営業を強化します。
- ・平成22年11月期計画の売上高は210億円、営業利益は5億円であります。

(ロジスティクス事業)

- ・エネルギーサプライ&ソリューション事業との一体的な運営により、生活サポートメニューの一端を担う物流機能として、地域密着型運送をさらに強化します。
- ・平成22年11月期計画の売上高は32億円、営業利益は1億円であります。

(ホスピタリティ事業)

- ・平成20年8月に開業予定の「ココラフロント」において、広場やバンケット、音楽堂など施設の特性を活かした賑わいを演出するとともに、「新たなライフスタイル」を創出するべくさまざまな情報を発信していきます。また、ココラフロント内に平成20年9月に開業予定の「ホテルアークリッシュ豊橋」は、宿泊、ブライダル、レストラン、バンケット、メンバーシップ等の全てにおいて既存概念にとられない新たなスタンダードを確立し、お客さまに感動していただける質の高いサービスを提供します。
- ・平成22年11月期計画の売上高は36億円、営業利益は0億円であります。

(その他の事業)

- ・自動車部品製造事業においては、自動車メーカーがアッセンブリに特化する中、モジュール自体の設計・加工技術が当事業に移転されつつあり、これを強みとした独自技術と仕様変更提案などにより、事業の拡大を

図ります。

- ・上記以外の事業では、お客さまにトータルなライフサポートプランを提案するため、クレジット、リース、保険などの分野で、新たな独自商品を開発・提供します。また、豊橋・浜松・知立のサーラビルのリノベーションに着手し、お客さまの「ファインクオリティ」を実現するための情報発信拠点としての機能を強化します。
- ・平成22年11月期計画の売上高は106億円、営業利益は4億円であります。

なお、当社は持株会社として、セグメント間の事業連携構築や、グループ外企業との連携構築を推進するとともに、シナジー実現のためのコーディネート機能、新規事業開発機能を強化し、グループ経営資源の効率的な活用を図ります。

当社は、これらの施策を積極的に展開することで、当社グループの企業価値の向上を達成できるものと確信しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	8,449		8,530		
2. 受取手形及び売掛金	22,573		22,284		
3. たな卸資産	5,921		6,751		
4. 繰延税金資産	817		721		
5. その他	3,641		2,885		
貸倒引当金	△818		△380		
流動資産合計	40,583	42.89	40,792	42.94	208
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	25,560		26,135		
減価償却累計額	15,060	10,499	15,546	10,588	
(2) 機械装置及び運搬具	12,317		12,478		
減価償却累計額	8,282	4,034	8,698	3,779	
(3) 導管	10,593		11,017		
減価償却累計額	7,608	2,984	8,001	3,016	
(4) 土地		22,550		22,803	
(5) 建設仮勘定		1,129		1,310	
(6) その他	6,198		6,340		
減価償却累計額	4,046	2,152	4,206	2,134	
有形固定資産合計	43,351	45.82	43,632	45.93	280
2. 無形固定資産					
(1) のれん	—		326		
(2) 営業権	333		—		
(3) その他	520		846		
無形固定資産合計	853	0.90	1,173	1.23	319
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,356		4,307		
(2) 長期貸付金	483		475		
(3) 繰延税金資産	2,261		2,180		
(4) その他	3,052		3,417		
貸倒引当金	△324		△976		
投資その他の資産合計	9,830	10.39	9,403	9.90	△426
固定資産合計	54,035	57.11	54,209	57.06	174
資産合計	94,619	100.00	95,002	100.00	383

区分	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	17,083		18,652		
2. 短期借入金	14,089		13,650		
3. 1年以内返済予定長期借入金	5,157		3,824		
4. 未払法人税等	397		268		
5. 賞与引当金	1,404		1,228		
6. 役員賞与引当金	71		11		
7. 完成工事補償引当金	11		11		
8. 工事損失引当金	12		6		
9. その他	6,752		6,681		
流動負債合計	44,981	47.54	44,335	46.67	△646
II 固定負債					
1. 社債	4,000		4,000		
2. 長期借入金	10,173		11,049		
3. 繰延税金負債	147		149		
4. 退職給付引当金	4,929		4,870		
5. 修繕引当金	3		7		
6. 連結調整勘定	348		—		
7. その他	1,680		1,157		
固定負債合計	21,281	22.49	21,234	22.35	△47
負債合計	66,263	70.03	65,569	69.02	△694
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	8,000	8.45	8,000	8.42	—
2. 資本剰余金	8,994	9.51	8,994	9.47	△0
3. 利益剰余金	9,803	10.36	10,998	11.57	1,194
4. 自己株式	△267	△0.28	△388	△0.41	△121
株主資本合計	26,530	28.04	27,604	29.05	1,073
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	458	0.48	445	0.47	△13
評価・換算差額等合計	458	0.48	445	0.47	△13
III 少数株主持分	1,366	1.45	1,383	1.46	17
純資産合計	28,355	29.97	29,433	30.98	1,077
負債純資産合計	94,619	100.00	95,002	100.00	383

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		144,184	100.00		138,036	100.00	△6,147
II 売上原価		116,362	80.70		111,364	80.68	△4,998
売上総利益		27,821	19.30		26,672	19.32	△1,149
III 販売費及び一般管理費		25,622	17.77		24,710	17.90	△911
営業利益		2,199	1.53		1,961	1.42	△237
IV 営業外収益							
1. 受取利息	49			48			
2. 受取配当金	36			44			
3. 負ののれん償却額	—			498			
4. 連結調整勘定償却額	586			—			
5. 持分法による投資利益	—			118			
6. その他	361	1,033	0.71	347	1,057	0.77	23
V 営業外費用							
1. 支払利息	213			331			
2. 持分法による投資損失	5			—			
3. その他	28	247	0.17	40	372	0.27	125
経常利益		2,985	2.07		2,647	1.92	△338
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	56			82			
2. 事業譲渡益	—			81			
3. 投資有価証券売却益	6			—			
4. 持分変動利益	143			—			
5. 確定拠出年金移行差益	156			—			
6. 過去勤務債務処理額	468	830	0.58	—	163	0.12	△667
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	180			164			
2. 投資有価証券評価損	9			106			
3. 関係会社整理損	—			9			
4. ゴルフ会員権評価損	—			16			
5. 減損損失	1,462			37			
6. 貸倒引当金繰入額	—			82			
7. 商品評価損	—	1,651	1.15	19	436	0.32	△1,214
税金等調整前当期純利益		2,165	1.50		2,374	1.72	209

区分	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
法人税、住民税及び事業税	558		416			
法人税等調整額	586	1,144	251	668	0.48	△476
少数株主利益		27		34	0.03	7
当期純利益		992		1,671	1.21	678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,983	9,340	△238	26,085
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		11		71	82
剰余金の配当			△479		△479
役員賞与			△49		△49
当期純利益			992		992
自己株式の取得				△109	△109
持分法適用会社の時価発行 増資に伴う持分変動				8	8
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	11	463	△29	445
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年11月30日 残高 (百万円)	500	500	1,332	27,917
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				82
剰余金の配当				△479
役員賞与				△49
当期純利益				992
自己株式の取得				△109
持分法適用会社の時価発行 増資に伴う持分変動				8
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	△41	△41	34	△7
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	△41	34	437
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		△0		0	0
剰余金の配当			△476		△476
当期純利益			1,671		1,671
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,194	△121	1,073
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	10,998	△388	27,604

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				0
剰余金の配当				△476
当期純利益				1,671
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△13	△13	17	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△13	17	1,077
平成19年11月30日 残高 (百万円)	445	445	1,383	29,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,165	2,374	
減価償却費	3,217	3,047	
のれん償却額	—	267	
負ののれん償却額	—	△498	
減損損失	1,462	37	
連結調整勘定償却額	△586	—	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	270	214	
賞与引当金の増加額 (△減少額)	24	△175	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	71	△59	
完成工事補償引当金の増加額 (△減少額)	5	△0	
工事損失引当金の増加額 (△減少額)	12	△6	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△2,134	△73	
未払確定拠出年金移行掛金の増加額 (△減少額)	1,074	△361	
修繕引当金の増加額 (△減少額)	△13	4	
受取利息及び受取配当金	△85	△92	
支払利息	213	331	
持分法による投資損益	5	△118	
持分変動損益	△143	—	
固定資産売却損	98	46	
投資有価証券売却益	△6	—	
投資有価証券評価損	9	106	
ゴルフ会員権評価損	—	16	
売上債権の減少額 (△増加額)	716	77	
たな卸資産の減少額 (△増加額)	636	△830	
仕入債務の増加額 (△減少額)	△1,797	1,533	
その他	75	△18	
小計	5,290	5,820	529
利息及び配当金の受取額	104	143	
利息の支払額	△209	△331	
法人税等の支払額	△273	△423	
その他	354	160	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,267	5,367	100

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,012	△3,920	
有形固定資産の売却による収入	534	373	
無形固定資産の取得による支出	△310	△572	
投資有価証券の取得による支出	△647	△141	
投資有価証券の売却による収入	15	0	
貸付による支出	△896	△520	
貸付金の回収による収入	998	970	
その他	45	33	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,272	△3,776	1,496
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)	△70	△439	
長期借入による収入	4,600	4,800	
長期借入金の返済による支出	△3,398	△5,257	
自己株式の売却による収入	114	0	
自己株式の取得による支出	△109	△121	
配当金の支払額	△479	△476	
少数株主への配当金の支払額	△10	△14	
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	△1,510	△2,156
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	641	81	△560
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,807	8,449	641
VI 現金及び現金同等物の期末残高	8,449	8,530	81

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラ石油㈱はガステックサービス㈱との合併に伴い消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ㈱ニッコー ㈱山下プロパン ティーエスイー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、総武薬品㈱は㈱アスコとの合併に伴い消滅し、㈱東進計器は会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ㈱山下プロパン ティーエスイー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニッコー、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱）及び関連会社（㈱エムエムアイ及び㈱エコールとよはし）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱山下プロパン、ティーエスイー㈱）及び関連会社（㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、中部ホームサービス㈱、サーラハウスサポート㈱）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日、中設工事㈱の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱は9月30日現在、中設工事㈱は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び㈱リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) _____ (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1205 874 1305"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、5年間で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>ハ たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1011 1205 1351 1305"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。なお、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ヘ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>ト 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ———</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ヘ 工事損失引当金 同左</p> <p>ト 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年4月1日に退職一時金制度及び基金型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、移行後の基金型企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>確定拠出年金制度移行に伴う影響額は156百万円、基金型企業年金制度の給付利率引下げに伴い発生した過去勤務債務の処理額は468百万円であり、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>チ 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>ハ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>チ 修繕引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>——</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の 均等償却を行っております。ただし、連結 調整勘定の効果が早期に消滅すると見込 まれる状況が生じた場合には、「連結財務 諸表における資本連結手続に関する実務指 針について」(平成10年5月12日日本公認 会計士協会)に基づき、相当の減額を行っ ております。	———
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれん及び負ののれんの償却については、 投資効果の発現する期間(主に5年)にわ たり定額法により償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が1,462百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は26,989百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正)を適用しております。</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示していましたが、当連結会計年度より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しております。これにより、営業利益が130百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,371	27,421	11,553	15,755	2,983	13,097	144,184	—	144,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,163	1,081	507	7	3,030	1,080	8,871	(8,871)	—
計	76,535	28,503	12,061	15,763	6,013	14,178	153,055	(8,871)	144,184
営業費用	74,837	27,919	11,998	15,548	5,932	14,071	150,307	(8,322)	141,985
営業利益	1,697	584	62	215	81	107	2,748	(549)	2,199
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	39,826	14,863	7,573	5,137	4,080	17,339	88,822	5,796	94,619
減価償却費	1,691	153	209	45	380	788	3,267	(50)	3,217
減損損失	69	191	14	56	—	1,130	1,462	—	1,462
資本的支出	2,058	177	82	311	627	2,211	5,468	(61)	5,406

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,241	27,909	11,876	16,217	3,127	1,332	11,331	138,036	—	138,036
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,063	925	515	4	2,948	20	1,203	8,682	(8,682)	—
計	69,305	28,835	12,391	16,221	6,076	1,352	12,535	146,718	(8,682)	138,036
営業費用	67,388	28,342	12,297	16,003	6,027	1,779	12,311	144,150	(8,076)	136,074
営業利益	1,916	492	93	218	49	△426	223	2,567	(606)	1,961
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	39,095	15,712	6,964	5,335	3,944	5,077	13,392	89,521	5,481	95,002
減価償却費	1,524	131	207	44	410	47	733	3,098	(51)	3,047
減損損失	25	11	—	—	—	—	—	37	—	37
資本的支出	1,716	99	147	45	277	1,137	758	4,180	(45)	4,135

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 事業区分の変更

従来、ホスピタリティ事業につきましては「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より「ホスピタリティ事業」として区分表示しております。

この結果、従来の方法に比べて「ホスピタリティ事業」は当連結会計年度の売上高が1,352百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,332百万円）、営業費用は1,779百万円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,371	27,421	11,553	15,755	2,983	1,427	11,669	144,184	—	144,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,163	1,081	507	7	3,030	18	1,062	8,871	(8,871)	—
計	76,535	28,503	12,061	15,763	6,013	1,446	12,732	153,055	(8,871)	144,184
営業費用	74,837	27,919	11,998	15,548	5,932	1,717	12,354	150,307	(8,322)	141,985
営業利益	1,697	584	62	215	81	△270	378	2,748	(549)	2,199
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	39,826	14,863	7,573	5,137	4,080	3,846	13,493	88,822	5,796	94,619
減価償却費	1,691	153	209	45	380	50	737	3,267	(50)	3,217
減損損失	69	191	14	56	—	—	1,130	1,462	—	1,462
資本的支出	2,058	177	82	311	627	1,383	827	5,468	(61)	5,406

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	971	917	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	6,965	6,718	長期投資資金(投資その他の資産のうち投資有価証券等)

5. 会計処理の方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。

これにより、各セグメントの営業費用はエネルギーサプライ&ソリューション事業が11百万円、エンジニアリング&メンテナンス事業が1百万円、カーライフサポート事業が4百万円、アニマルヘルスケア事業が0百万円、ロジスティクス事業が13百万円、ホスピタリティ事業が1百万円、その他の事業が1百万円、全社セグメント事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日最終改正)を適用しております。

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に含めて表示しております。

これにより、各セグメントの営業費用はエネルギーサプライ&ソリューション事業が43百万円、エンジニアリング&メンテナンス事業が32百万円、アニマルヘルスケア事業が11百万円、その他の事業が43百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	680.35円	1株当たり純資産額	710.79円
1株当たり当期純利益金額	24.93円	1株当たり当期純利益金額	42.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	992	1,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(1)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	991	1,671
期中平均株式数(千株)	39,775	39,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,611	6,872
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,611)	(6,872)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は、決算期後の平成19年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 200,000株(上限) 3. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限) 4. 取得の時期 平成19年1月23日から平成19年2月28日まで</p>	<p>当社は、決算期後の平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 200,000株(上限) 3. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限) 4. 取得の時期 平成20年1月16日から平成20年2月29日まで</p>

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第5期 (平成18年11月30日)		第6期 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	137		112		
2. 繰延税金資産	22		14		
3. 未収入金	641		377		
4. 関係会社短期貸付金	3,180		3,080		
5. その他	25		37		
貸倒引当金	△0		△0		
流動資産合計	4,006	11.72	3,621	10.74	△384
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 工具器具及び備品	—		0		
有形固定資産合計	—	—	0	0.00	0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	4		3		
(2) その他	5		4		
無形固定資産合計	9	0.03	7	0.02	△2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	90		7		
(2) 関係会社株式	28,830		28,830		
(3) 関係会社長期貸付金	1,200		1,200		
(4) 長期前払費用	4		3		
(5) 繰延税金資産	48		48		
(6) その他	—		0		
投資その他の資産合計	30,173	88.25	30,090	89.24	△83
固定資産合計	30,183	88.28	30,098	89.26	△84
資産合計	34,189	100.00	33,719	100.00	△469

区分	第5期 (平成18年11月30日)		第6期 (平成19年11月30日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2		4		
2. 未払金		72		6		
3. 未払費用		133		130		
4. 未払法人税等		5		5		
5. 賞与引当金		76		47		
6. 役員賞与引当金		8		—		
7. その他		3		4		
流動負債合計		302	0.89	199	0.59	△103
II 固定負債						
1. 社債		4,000		4,000		
固定負債合計		4,000	11.70	4,000	11.86	—
負債合計		4,302	12.59	4,199	12.45	△103
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		8,000	23.40	8,000	23.72	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	15,584			15,584		
(2) その他資本剰余金	4,999			4,999		
資本剰余金合計		20,584	60.20	20,584	61.05	0
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	1,439			1,194		
利益剰余金合計		1,439	4.21	1,194	3.54	△244
4. 自己株式		△136	△0.40	△257	△0.76	△121
株主資本合計		29,886	87.41	29,520	87.55	△365
純資産合計		29,886	87.41	29,520	87.55	△365
負債純資産合計		34,189	100.00	33,719	100.00	△469

(2) 損益計算書

区分	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			対前年比
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益							
1. 業務受託料収入	469			424			
2. 受取配当金	1,221	1,690	100.00	688	1,113	100.00	△577
II 一般管理費		1,030	60.98		991	89.06	△39
営業利益		659	39.02		121	10.94	△537
III 営業外収益							
1. 受取利息	31			42			
2. その他	0	32	1.93	1	44	3.96	11
經常利益		692	40.95		165	14.90	△526
IV 特別利益							
1. 役員賞与引当金戻入益	—	—	—	0	0	0.06	0
V 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	—	—	—	82	82	7.43	82
税引前当期純利益		692	40.95		83	7.53	△608
法人税、住民税及び事業税	△219			△158			
法人税等調整額	65	△153	△9.09	8	△150	△13.53	3
当期純利益		845	50.04		234	21.06	△611

(3) 株主資本等変動計算書

第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,083	1,083	△27	29,639	29,639
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			0	0			0	0	0
剰余金の配当					△482	△482		△482	△482
役員賞与					△7	△7		△7	△7
当期純利益					845	845		845	845
自己株式の取得							△109	△109	△109
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	355	355	△108	247	247
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886

第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
剰余金の配当					△479	△479		△479	△479
当期純利益					234	234		234	234
自己株式の取得							△121	△121	△121
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△0	△0	△244	△244	△121	△365	△365
平成19年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,194	1,194	△257	29,520	29,520

重要な会計方針

項目	第 5 期 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	第 6 期 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) ——— (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ———
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、29,886百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第6期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(損益計算書) 「受取利息」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「受取利息」の金額は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動
変動予定はありません。

(2) その他
該当事項はありません。